

## 事後評価シート

調査研究課題名	LCC 参入による地域への経済波及効果に関する調査研究
担当者	研究調整官 小澤康彦、研究官 渡辺伸之介、研究官 小田浩幸
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、LCC が就航地域の地域経済に与える影響について把握することを目的として調査研究を実施したものである。</p> <p>調査研究の成果として、WEB による LCC 航空運賃調査により、幹線、地方路線の価格差の違いを把握できたこと、アンケート調査より LCC 旅客のうち新規需要層と転換需要層別の消費単位の分析ができたこと、産業連関分析による LCC 就航による経済波及効果の算出ができたこと、LCC の就航が地域経済にもたらした影響の具体的事例として新千歳、奄美大島、韓国等の事例が調査ができたことで当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究では、エアラインの決算資料や OAG 時刻表データから運航回数、搭乗率、座席数を用いてフレーター法にて LCC の需要量の変化を推計し、利用者アンケートにより LCC 旅客の消費原単位、新規誘発需要を算出した上で、LCC 旅客の直接効果を算出し、都道府県間産業連関表を用いた産業連関分析により 2013 年度の経済波及効果分析を実施した。また、新千歳、奄美大島及び済州島を対象とした現地ヒアリング調査により具体的な LCC 就航の効果事例を把握した。</p> <p>本調査研究の成果は、国土交通省の政策部局、地方自治体等関係者が LCC 参入を政策的に推進する必要性の検討にあたり有効な情報を提供し得るものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施しご助言をいただいた。有識者は、航空の経済学や、空港整備・維持管理、財源等に知見を有しており、航空局の交通政策審議会航空分科会基本政策部会の委員でもある日本大学 経済学部 加藤一誠 教授に就任いただき、様々な角度からご意見をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、今後の我が国の空港、自治体関係者の戦略立案の参考資料として活用されることを通じて、地方空港路線のネットワーク拡充に資することが期待される。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容を PRI Review 56 号に掲載するとともに、当研究所が主催する平成 27 年度研究発表会、交通学会等においても、成果の一部について報告を行う計画である。</p>